

【研究論文】

《特集》第一回公開研究会 (2022) 研究報告

地域と市民研究員制度

キーワード: 市民研究員制度 研究員 研究活動 不透明 情報発信

小 関 慶 太 (KOSEKI Keita)

本稿は、八洲学園大学リカレント研究センター 第一回公開研究会の際に基調報告をした内容を論考にまとめたものである。

1. はじめに

市民研究員は様々な機関が募集をしている。「名古屋都市センター」(2000年)では、大学関係者や一般市民を対象に、まちづくり研究員の公募を始めた。まちづくりの研究活動に広範な分野からの声を取り入れ、魅力あるまちへの貢献を目指す。2000年度から環境や生活などテーマにより決定した特別研究員と市民研究員による研究活動をスタートする¹。相模原市自治体版シンクタンク「さがみはら都市みらい研究所」(2003年)を設置し学識経験者や市民をメンバーに地域特性に即した政策形成のための研究を行う。²市民研究員については新年度で公募する予定だ。千葉市まちづくり未来研究所(2014年)³、上越市などが行っている。千葉市は無報酬で中学生以上が対象となっている。上越市⁴の場合は、市民研究員に対して報償金が月5,000円以内で18歳以上が対象となっている。その他、NPO法人や大学が主催となっているものがある。その他、文学館・

¹ 日刊工業新聞 (2000. 1. 12) 34面「名古屋都市センター、まちづくり研究員を公募。幅広い分野の「声」で研究強化」

² 日刊建築工業新聞 (2003. 3. 4) 5面「神奈川県相模原市／自治体版シンクタンク「都市みらい研究所」設立へ／市民研究員公募」G-search 有料記事

³ 千葉市公式ホームページ

https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/chosei/sinnkutannku_kennkyuuinbosyuu.html (最終閲覧日: 2022. 5. 2)、日刊工業新聞 (2014. 7. 25) 28面「千葉市、まちづくり未来研究所を新設」G-search 有料記事、「千葉市は14日、市民シンクタンクのモデル事業「千葉市まちづくり未来研究所」の市民研究員15人を決定し、18日から活動を始めると発表した。期間は約1年間で、「自転車によるまちづくり」について提言をまとめる。市は対応可能な提言を施策に反映する。研究員は自転車の知識や経験、意欲・認識などの観点から選んだ。20-70代で、経営者、会社員、大学教授、学生ら。」日刊工業新聞 (2014. 10. 15) 32面「千葉市、市民研究員15人決定」G-search 有料記事

⁴ 上越市創造行政研究所市民研究員設置要綱

<https://www.city.joetsu.niigata.jp/uploaded/attachment/207869.pdf> (最終閲覧日: 2022. 5. 2)

博物館では、千葉県立博物館、八ヶ岳総合博物館 等が挙げられる。

市民研究員の目的は、市民の力や経験を研究に活かすことが第一になされているように考えられる。また大学などの研究機関が関わっているところでは、論集や紀要などを発行し、活動・研究成果を積極的に社会へ発信・還元している様子が窺えた。任期に関しては、1年～2年とし、更新の機会を設けているところが多い。諸経費に関しては、様々であり、研究助成を行う機関もある。

【表1】文学館、博物館、法人などの実施 (一例)

母体	目的	参加資格	活動内容	活動期間	諸経費
町田市民文学館 ⁵	町田市民文学館では、市民が主体的に文学研究に取り組むことによって、「町田の文学」や地域への関心・理解を深めること	18歳以上 自主的に学ぶ意欲を持ち、継続して研究会に参加できる	当館又は自主的に設定した「町田の文学」や文学一般に関するテーマに沿って研究活動を行い、活動終了時に成果をまとめ、報告会を行う	原則1年	研究経費は自己負担
千葉県立中央博物館 ⁶	地域の市民や社会に開かれた博物館として、市民の生涯学習活動を支援し、市民と協働して博物館活動を充実・発展させていくことを目指している。この一環として、外部から市民研究員を受入	原則18歳以上	博物館職員の指導を受けながら、関心のある分野について専門的な研究をする	1年(更新可)	自己負担
公益財団法人福	市民の方々に、	福岡市またはそ	福岡市及び福岡	1年間	

⁵ 町田市「市民研究員制度について」

https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/bunka_geijutsu/cul/cul08Literature/kotobariyouanai/20190604084017602.html (最終閲覧日: 2022. 5. 2)

⁶ 千葉県立博物館公式ホームページ <http://www2.chiba-muse.or.jp/www/NATURAL/contents/1520096079436/index.html> (最終閲覧日: 2022. 5. 2)

岡アジア都市研究所「市民まちづくり研究員」 ⁷	自主的な立場での研究を通して、まちづくりへの認識を深め、また、交流の輪を広げることにより、まちづくりのリーダーとなっていたこと	の近郊に住む方もしくは福岡市内に通勤・通学している満 18 歳以上の方で、月 1 回程度の定例研究会活動(原則、平日夜間)に参加でき、かつ、研究テーマに関連して自主的な研究活動を完遂できる方	都市圏をより一層活気あふれるエリアとするため、この特色を活かした暮らし方、働き方、楽しみ方など、どのような取り組みが効果的か、市民まちづくり研究員として調査・研究し、提案		
NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構 三鷹まちづくり総合研究所「まちづくり研究員」 ⁸	この研究所が新たに開始する「まちづくり研究員」(以下、「研究員」)の事業は、公募により市民等を研究員に委嘱し、研究員が行う調査研究や論文作成を支援することによって、地域の課題解決や価値創造に役立つ幅広い分野の知見や提案を集めるとともに、多様な背景を持つ意欲ある人材を登	記載なし	調査研究論文作成コースがある(R2) ・論文指導コース 17 件 ・まちづくり提案コース 15 件	記載はないが 1 年?	

⁷ 公益財団法人 福岡アジア都市研究所「市民まちづくり研究員」
http://urc.or.jp/corporate_profile/%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%86%85%E5%AE%B9/shimin (最終閲覧日 : 2022. 5. 2)

⁸ 三鷹ネットワーク大学 三鷹まちづくり総合研究所「まちづくり研究員」事業 <https://www.mitaka-univ.org/kenkyu/kenkyuuin.html> (最終閲覧日 : 2022. 5. 2)

	掘し地域につな いで、三鷹市の まちづくりの議 論と実践をより 豊かにしていく こと				
--	---	--	--	--	--

【表 2】大学付属機関の実施 (一例)

母体	目的	参加資格	活動内容	活動期間(任期)	諸経費
島根県立大学 ⁹	大学院生ならびに本学教員と頻繁に交流することを期待しています。そして、市民研究員の方が大学院生と研究テーマで意気投合したならば、共同研究グループを組んでもらいます。	北東アジア地域の総合的研究、本学の学術研究活動の発展に貢献する意欲」のある方	当センターでは、日本を含む北東アジア地域に関する研究を行い、様々な成果を挙げてきました。このセンターに所属して、研究会等への参画を通じて自ら研究活動に取り組んでいただくとともに、当センターや大学、本学大学院生の研究に刺激を与えていただきます。更には、研究によっては、大学院生との共同研究に取り組んでいただきます。	記載なし	自費 院生との共同研究の場合は予算内より助成有り
日本福祉大学 ¹⁰	住民視点から具体的な地域課題				

⁹ 島根県立大学浜田キャンパス 市民研究員制度の概要 https://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near/sk/shimin_kenkyuin.html (最終閲覧日：2022. 5. 2)

¹⁰ 日本福祉大学 <https://www.n-fukushi.ac.jp/coc/research/> (最終閲覧日：2022. 5. 2)

	を明らかにし、その解決の道筋を探求する調査や活動に対して支援を行う制度です。大学研究者とは異なる角度で、美浜町、半田市、東海市、知多市の地域課題に地域住民自らが迫り、研究成果の社会還元をおして、よりよいまちづくり（ふくし社会の構築）に寄与すること				
昭和女子大学現代ビジネス研究所 ¹¹	研究や教員・学生との協働によるプロジェクト活動を行う	行政やビジネス経験のある 70 歳以下 (2022 年 4 月 1 日現在) の方	ビジネス経験を持つ 70 歳以下 (登録時) の社会人を対象に、研究や教員・学生との協働によるプロジェクト活動を行う	1 年間 (1 年ごとの更新、最長 10 年)	年 30,000 円 研究助成金あり

¹¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所「昭和女子大学現代ビジネス研究所 経験豊富な社会人対象に 2022 年度研究員を公募」<https://univ.swu.ac.jp/topics/2021/11/08/47026/> (最終閲覧日：2022. 5. 2)

【表 3】 本学の新旧研究員制度

母体	名称	目的	参加資格	活動内容	活動期間 (任期)	諸費用
八洲学園大学 ¹²	市民フェロー	多種多様な問題意識や研究テーマから研究活動を行い、またその研究成果を自らの企画する公開講座で反映することで、広く地域社会と連携し、地域社会の持続的成長への寄与や、個々人の知的活動への支援につなげること	・市民フェロー (研究室なし) 全国にお住まいの年齢 18 歳以上の方 ・市民フェロー・市民上級フェロー・市民特任フェロー (研究室あり) 年齢 18 歳以上で神奈川県内にお住まいの方、勤務されている方、通学されている方	定期研究会の開催 論文集の発行	不明	登録費用は発生しなかったが、研究室賃料として月 5～7 万円設定されていた ¹³
八洲学園大学リカレント研究センター	リカレント研究員	令和の時代に入り、個人や社会が複雑化・多様化の一途を歩んでいます。また世界規模で発生している感染症によって新しい生活様式が求められています。このような社会の再編・変化に対応していくため、大学も	大卒以上	交流会 定例研究会 論文投稿 公開研究会 研究アドバイス、添削アドバイス の機会あり (専	1 年 (更新可)	登録料 ¹⁴ 20,000 円 リサーチサロン 10,000 円 研究アドバイス

¹² <https://www.yashima.ac.jp/univ/news/2012/10/post-55.html> (最終閲覧日 : 2022. 5. 2)

¹³ <https://www.yashima.ac.jp/univ/news/files/ygufellow.pdf> (最終閲覧日 : 2022. 5. 2)

¹⁴ 2022 年度 (2023 年度より変更有り)、税込み表記

		自らの変革し、地域社会の持続可能な成長に寄与し、個々人の知的活動を支援することが求められています。		任教員の指導)		3,500 円/回
--	--	---	--	---------	--	-----------

【表 4】市民フェローの活動記録

年度	項目	内容
2012. 8	開始	タウンニュース (瀬谷) に募集情報が掲載 ¹⁵
2012. 10	二次募集	
	↓	
2014. 3	研究会	第 9 回研究会 (2 年間で 9 回実施)
	研究報告書	「市民フェロー研究報告書 (仮)」の創刊も決定 ¹⁶
	運営総会	運営総会開催
2014. 9	研究会	第 12 回研究会開催
2014. 12	研究会	第 13 回研究会開催 ¹⁷
2015. 1	研究会	第 14 回研究会開催 ¹⁸
2016. 3		活動終了
2017. 9		記念研究会

註：表 4 は、大学新着ニュースで共有された内容より市民フェローの活動記録を作成した。

2. 八洲学園大学市民フェロー制度 (2012-2016)

2012 年 8 月の第一次募集で 7 名就任、第二次募集から 2014 年 3 月までで 10 数名の市民フェローが就任した。2014 年 3 月までに 9 回の研究会が行われているようであるが詳細は不明である。2015 年以降の研究会状況はわからない。論者は、2017 年 9 月に行われた「市民フェロー記念研究会」で基調講演を行った。本研究会は同窓会に近い形で開催されている。また年次報告『市民フェロー研究報告書』は見つからず、山鹿が編集を行った 1 冊¹⁹のみ確認できた。

市民フェロー制度の背景には、大学で行っている公開講座の講師とフェローとの関係性が非常に強く結びつき、研究成果は公開講座を通して社会還元を行う意図が窺えた²⁰。また残っている資料からは研究会を積極的

¹⁵ タウンニュース (2012. 8. 2) <https://www.townnews.co.jp/0106/2012/08/02/153430.html> (最終閲覧日：2022. 5. 2)

¹⁶ <https://www.yashima.ac.jp/univ/sp/news/2014/04/post-171.html> (最終閲覧日：2022. 5. 2)

¹⁷ <https://www.yashima.ac.jp/univ/sp/news/2014/12/1213.html> (最終閲覧日：2022. 5. 2)

¹⁸ <https://www.yashima.ac.jp/univ/news/2015/02/14-2.html> (最終閲覧日：2022. 5. 2)

¹⁹ 山鹿貴史編『八洲学園大学 市民フェロー研究会 研究報告集』(2016. 3)

²⁰ 前掲タウンニュース (2012)

『リカレント研究論集 (3)』(2023. 3)
 《特集》第一回公開研究会 (2022) 研究報告
 地域と市民研究員制度 (小関慶太)

に行っている様子が窺えた。

3. 八洲学園大学リカレント研究センター設立

本研究センターの設立は、2017年9月に市民フェロー記念研究会での基調講演後、市民の力を活用した研究員制度をもう一度作ることはできないかと考えていた。それから2年後、2019年7月若手教員を中心にプロジェクトチームメンバーで構想を練った。構想段階では、市民フェローの良かった点、悪かった点も反映した。設立にあたり、島根県立大学の市民研究員制度、三鷹ネットワーク大学市民研究員制度、昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員制度を参考にした。

2020年7月に第一期生の募集²¹を行った。募集及び選考、任命の状況は、第一期で3名の方の応募があり最終的に2名の方にリカレント研究員と活躍をしていただくことになった。2021年4月開始の第二期は、本学卒業生にも積極的に情報を発信し、3名の応募があり3名をリカレント研究員に任命を行った。2022年4月開始の第三期は、昨年度同様に卒業生に情報発信をしたこともあり、本学卒業・修了生4名より応募があり、諸般の事情で辞退者が生じたものの2名を任命し、現在は5名で研究活動を行っている。

市民フェロー制度が2016年3月で終了し、新たな研究員制度を設定するまでに約3年半の年月があることもあり、市民フェロー経験者の参加希望者が皆無という点は非常に残念な点である²²。

【図表 5】リカレント研究センターの活動記録

年度	項目	内容
2020. 7	公募	2020. 9～ リカレント研究員公募開始
2020. 9	任命	2名のリカレント研究員を任命
2020. 11	研究会	リサーチサロン特別講義、サロン研究会
2020. 12	公募	2021. 4～ リカレント研究員公募開始
2021. 2	研究会	定例研究会
2021. 3	公募	2021. 5～ リカレント研究員公募開始 (卒業生対象)
2021. 3	論集	『リカレント研究論集 (創刊号)』 発刊
2021. 6	交流会	研究交流説明会
2021. 11	研究会	サロン研究会・特別講義、定例研究会
2021. 12	公募	2022. 4～ リカレント研究員公募開始
2022. 3	論集	『リカレント研究論集 (2)』 発刊
2022. 4	研究会	研究交流説明会
2022. 5	研究会	リサーチサロン特別講義
2022. 9	研究会	サロン研究会
2022. 10	MTG	公開研究会準備会
2022. 12	研究会	定例研究会、公開研究会
	公募	2023. 4～ リカレント研究員公募開始

²¹ <https://www.yashima.ac.jp/univ/news/2020/07/post-687.html> (最終閲覧日：2022. 5. 3)

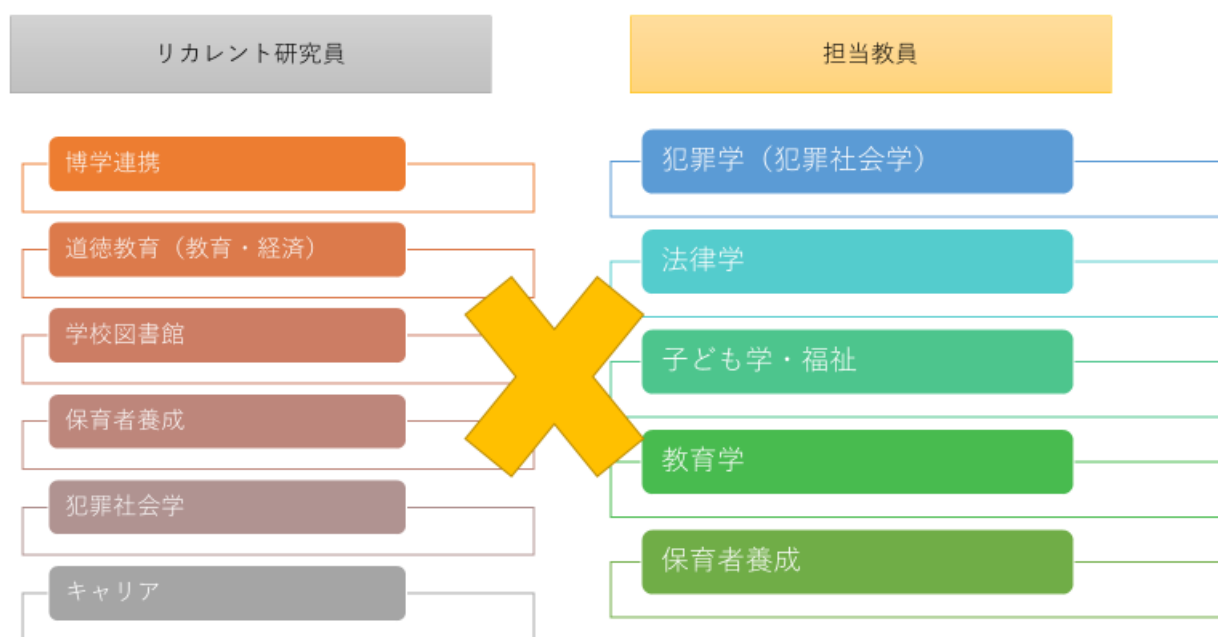
²² 山鹿は、市民フェロー出身者であるが学務としての参加のためここには含めない。

2023. 3	論集	『リカレント研究論集 (3)』 発刊
---------	----	--------------------

4. リカレント研究センターの活動

本学は通信制大学であるため、インターネット環境があれば時間や場所を問わずに学ぶことができるといった特性をセンターにも生かし、オンライン上での研究活動を行っている。しかし、オンラインでの研究活動は活発な意見交換が難しいデメリットもある。また研究員間で使えるメーリングリストを整備し、研究会や特別講義は Google Meet を活用し行っている。年1回、研究論文、研究ノート、研究報告レポートを『リカレント研究論集』へ投稿の機会を設けている。また募集段階で学部以上の学歴を求めているが、研究活動初心者向けに専任教員(担当教員制)による研究アドバイスの機会を設けている(年間の希望回数は選択制)。学際的な分野であるため、研究をしたい分野と担当教員の分野がマッチングしているわけではない。しかし図表6に示したようにリカレント研究員のテーマ一覧と担当教員の専門分野は異なっている点をプラスに考えることで、他分野からのアプローチを学び研究に磨きをかけることが出来ている。

【図表6】分野分布 (2022年度)²³



センターでの研究活動は、学部教育とは異なり研究員の自らが設定したテーマの探究、主体的な研究活動を大切に、それぞれが主体的に学び(、研究)の継続を行う環境を設けている。ただ主体的に行う研究活動は、自己中心的に行うのではなく、コミュニケーションも大切にしている。

『リカレント研究論集』への投稿にあたっては、担当教員が事前チェックを行っている(査読ではない)。必要に応じてコメントを入れて返却し、修正後の掲載をすることで、研究成果をまとめる力も身につけられる環境を用意している。

²³ 2023年度からは、「ドラマ作品研究」「動物の権利研究」「商標法研究」とさらに幅広い研究テーマで活動を行っていく(追記)。

『リカレント研究論集 (3)』(2023. 3)
《特集》第一回公開研究会 (2022) 研究報告
地域と市民研究員制度 (小関慶太)

5. むすびに代えて～将来的な構想

リカレント研究員の主体的な研究活動の促進として①研究員主催の学習会の開催 (2022 年度より毎月 1 回開催)、②研究員主催の研究会 (2023 年度より開始)、③定期的な公開研究会の開催 (第一回目は、2022 年度開催)、④リカレント研究員の共著論文の執筆 (2022 年度より活動報告)、⑤研究員と教員の共同研究・プロジェクト研究 (2023 年度より開始予定) 等が行われることを期待したい。また参加者 (登録者) 増加によるこれまでの経験の共有を行い研究員相互での研究活動が行うことができたらと考えている。

受理日 : 2022 年 12 月 17 日

小関慶太

八洲学園大学 生涯学習学部 准教授
リカレント研究センター 研究センター長